

# 仲間はずれ・不登校・発達障害傾向のある児童の援助要請と所属するクラスの雰囲気との関連

杉岡 千宏	東京学芸大学教育学研究科
林 安紀子	東京学芸大学教育実践研究支援センター
熊谷 亮	福岡教育大学教育学部
栢 千晶	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
秋山 千枝子	あきやまこどもクリニック
丹野 哲也	文部科学省特別支援教育課

**要旨：**仲間はずれ傾向，不登校傾向，発達障害傾向という 3 つのタイプのある児童について，休み時間と授業中という 2 つの場面や学年別に，援助要請行動の可否を調査し，加えてクラスの雰囲気得点の関連を検討した．タイプ，場面，学年に関わらず，援助要請ができない(しない)児童がおおよそ半数程度いることが明らかになった．特に全てのタイプの高学年の児童において，援助要請行動ができない(しない)者が多かった．中でも，発達障害傾向のある児童は援助要請が著しく多く，その配慮は大きく必要とされる．クラスの雰囲気得点は，全体的に大きく影響している知見は得られなかった．休み時間と授業の場面という違いも大きくはなかったが，授業場面の方がやや援助要請できない者が多い傾向にあった．個々の児童のケースごとに吟味していくと，違いが見出される可能性が示唆された．

**Key Words：** 援助要請行動，クラスの雰囲気，個別に支援の必要な児童

## ● ————— I. はじめに

困ったことが起きた際，適切に人に助けを求めること(援助要請行動)は，社会で生活していく上で必要なスキルの一つである．援助要請とは DePaulo(1983)<sup>1)</sup>によると「個人が問題の解決の必要があり，もし他者が時間，労力，ある種の資源を費やしてくれるのなら問題が解決，軽減するようなもので，その必要のある個人がその他者に対して直接的に援助を要請する行動」と定義されている．援助要請に関する研究は中学生以降の検討が多くなされている．大学生に対する研究では，援助要請を促進する要因として，悩み・問題への解決意思，相談相手との悩み・問題の共通理解，相談相手との親密さ等が挙げられている(沖原ら，2013)<sup>2)</sup>．また，永井(2013)<sup>3)</sup>は，悩み相談に関して援助要請を，援助自立群，過剰群，回避群の 3 つのスタイルに分類し，それぞれのスタイルを測定するため

の尺度を作成し，信頼性と妥当性を有することを示している．そして，その尺度は，個人の援助要請スタイルの特徴を分類する上でも妥当な視点を提供すると述べている．

本田(2015)<sup>4)</sup>では，援助要請できない児童がいることを指摘し，それは重要な課題であると述べている．さらに，その責任の所在は，個人の特性として完結するのではなく，周囲との人間関係や個人が置かれている社会的な立場や役割，状況にも影響があるとしている．また，佐藤ら(2013)<sup>5)</sup>は，小学校高学年(4～6 年生)から教師への援助要請は生じにくいことを指摘している．一方で，援助要請行動を促進することは小学生の悩みを解決する上で重要であるとも述べている．このように適切な援助要請を促進することが重要視されているが，児童期を一貫して調査し比較・検討している研究，周りの環境との相互作用を検討している研究は少ない．幼児期は，具体的な問題解決場面において援助要請行動を観察した研究が多くなさ

れ、児童期以降は悩みの相談を援助要請行動としてとらえた研究がみられる(本田,2015)<sup>4)</sup>。児童期を一貫して、悩みや葛藤となる前の問題解決場面でどのように行動するかについて、個人の特性のみならず環境との相互作用を調査することは、適切な援助要請行動とその促進につなげるサポートにとって必要な知見と考える。

そこで、本研究では「仲間はずれ傾向」「不登校傾向」「発達障害傾向」のある児童(個別に支援が必要な児童)に着目して援助要請行動を個人の特性の側面、環境の側面の両側面から実態を明らかにし、相互の関連について検討する。

## II. 方法

### 1. 対象者・手続き

東京・茨城・静岡・千葉の公立小学校 39 校 450 名の 1～6 年生のクラス担任(特別支援学級を除く)をする教師を対象に質問紙調査を行った(2016 年 1 月)。返送された質問紙は 121 名の担任教師(回収率 27%)からで、担任クラスの児童の合計は 3,351 名(1 クラス平均 27.7 名)であった。担当学年の割合は、1 年 18 クラス(15%)、2 年 21 クラス(18%)、3 年 16 クラス(14%)、4 年 26 クラス(22%)、5 年 20 クラス(17%)、6 年 17 クラス(14%)学年未記入者は 3 名であった。

### 2. 調査内容

担任教師に、橋本ら(2011)<sup>2)</sup>による『学級の問題実態把握チェックリスト』を参考にし、16 項目のクラスの雰囲気チェックリスト項目を作成し、「あてはまる」「少しあてはまる」「あてはまらない」の 3 件法で回答を求めた。調査項目は、(1)\*クラスの騒がしさ(2)クラスの活気(3)\*クラスのもめ事(4)クラスの一致団結(5)\*教師の指示に従わない子ども(6)\*授業でのルールを守れない子ども(7)\*授業妨害する子ども(8)\*基本的な生活習慣が身につけていない子ども(9)友だち関係について不安を訴える子どもの少なさ(10)\*友だちをからかう子ども(11)友だちを手助けする子ども(12)\*友だちと上手にコミュニケーションできない子ども(13)自発的・意欲的な子ども(14)\*学習の達成度を気にしない子ども(15)\*授業の進度についていけない子ども(16)\*集団活動やグループ活動を嫌がる子ども、に関する程度や頻度について質問した(\*印は逆転項目)。

また、援助要請行動について、「仲間はずれ傾向」「不登校傾向」「発達障害傾向」のある児童に着目して回答を求めた。この 3 タイプの児童がクラスに在籍している場合、各 1 名ずつを挙げてもらい、休み時間友人との関係で困った事があった際の援助要請、授業中のやりとりの場面で困った事があった際の援助要請という、2 つの場面における援助要請行動の可否について回答を求めた。

### 3. 分析方法

クラスの雰囲気チェックリスト(16 項目)に対して、「あてはまる」2 点「少しあてはまる」1 点「あてはまらない」0 点と換算しクラスの雰囲気得点を算出した。逆転項目は、(1)(3)(5)(6)(7)(8)(10)(12)(14)(15)(16)の 11 項目であり、雰囲気得点を算出する際には得点を置換した。

学年別に検討する際、1 年生から 3 年生を低学年とし、4 年生から 6 年生を高学年として分析を行った。

### 4. 倫理的配慮について

本研究への協力と発表において、調査の依頼文において得られた情報は研究の目的以外で使用しないこと、個人・学校が特定されないよう配慮することを明記した。調査用紙の回収をもって調査への同意が得られたものとした。個人情報に十分留意し、倫理的配慮を行った。

## III. 結果

クラスの雰囲気得点の全体の平均は 22.4 点(SD=5.47)であった。低学年は 55 クラスで、クラスの雰囲気得点の平均は 23.5 点(SD=5.53)であり、高学年は 63 クラスで、クラスの雰囲気得点の平均は 21.5 点(SD=5.41)であった。仲間はずれ傾向のある児童のいる学級は 46 クラスであり、そのうち低学年は 17 クラス、高学年は 28 クラス、学年未記入が 1 クラスであった。不登校傾向のある児童のいるクラス 44 クラスであり、そのうち低学年は 17 クラス、高学年は 26 クラス、学年未記入が 1 クラスであった。発達障害傾向のある児童のいる学級は 82 クラスであり、そのうち低学年は 38 クラス、高学年は 42 クラス、学年未記入が 2 クラスであった。

### 1. 休み時間友人との関係で困った事があった際の援助要請

仲間はずれ傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は53%でクラスの雰囲気得点の平均は22.8点であり、援助要請ができない児童は47%で雰囲気得点の平均は21.0点であった。高学年において、援助要請ができる児童は54%でクラスの雰囲気得点の平均は18.7点であり、援助要請ができない児童は46%で雰囲気得点の平均は21.1点であった。

不登校傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は65%でクラスの雰囲気得点の平均は22.2点であり、援助要請ができない児童は35%で雰囲気得点の平均は22.5点であった。高学年において、援助要請ができる児童は42%でクラスの雰囲気得点の平均は17.5点であり、援助要請ができない児童は58%で雰囲気得点の平均は19.7点であった。

発達障害傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は50%でクラスの雰囲気得点の平均は23.5点であり、援助要請ができない児童は50%で雰囲気得点の平均は21.5点であった。高学年において、援助要請ができる児童は38%でクラスの雰囲気得点の平均は20.5点であり、援助要請ができない児童は62%で雰囲気得点の平均は20.8点であった。

### 2. 授業中のやりとりの場面で困った事があった際の援助要請

仲間はずれ傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は59%でクラスの雰囲気得点の平均は23.4点であり、援助要請ができない児童は41%で雰囲気得点の平均は19.9点であった。高学年において、援助要請ができる児童は46%でクラスの雰囲気得点の平均は19.4点であり、援助要請ができない児童は54%で雰囲気得点の平均は20.2点であった。

不登校傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は53%でクラスの雰囲気得点の平均は23.1点であり、援助要請ができない児童は47%で雰囲気得点の平均は21.4点であった。高学年において、援助要請ができる児童は42%でクラスの雰囲気得点の平均は17.5点であり、援助要請ができない児童は58%で雰囲気得点の平均は19.7点であった。発達障害傾向のある児童に関して学年別にみると以下のような結果になった。低学年において、援助要請ができる児童は66%でクラスの雰囲気得点の平均は23.8点であり、援助要請ができない児童は34%で雰囲気得点の平均は19.9点であった。高学年において、援助要請ができる児童は33%でクラスの雰囲気得点の平均は20.4点であり、援助要請ができない児童は67%で雰囲気得点の平均は20.8点であった。

Table 1 休み時間の場面における援助要請の可否と雰囲気得点の平均（全体）

		人数	雰囲気得点
仲間はずれ傾向	可	25(54%)	20.4(SD=6.24)
	否	21(46%)	21.1(SD=4.95)
不登校傾向	可	22(50%)	19.9(SD=6.47)
	否	22(50%)	20.5(SD=5.12)
発達障害傾向	可	36(44%)	22.2(SD=5.09)
	否	46(56%)	21.1(SD=4.93)

Table 2 休み時間における援助要請の可否と雰囲気得点の平均（学年別）

	仲間はずれ傾向		不登校傾向		発達障害傾向		
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	
可	人数	9(53%)	15(54%)	11(65%)	11(42%)	19(50%)	16(38%)
	平均	22.8	18.7	22.2	17.5	23.5	20.5
	SD	6.83	5.65	6.35	5.97	4.95	5.05
否	人数	8(47%)	13(46%)	6(35%)	15(58%)	19(50%)	26(62%)
	平均	21.0	21.1	22.5	19.7	21.5	20.8
	SD	4.17	5.54	4.46	5.46	4.89	5.12

#### IV. 考察

仲間はずれ傾向、不登校傾向、発達障害傾向という3つのタイプのある児童について、休み時間と授業中という2つの場面や学年別に、援助要請行動の可否とクラスの雰囲気得点との関連を検討した。

仲間はずれ傾向の児童に関して、以下のことが明らかとなった。授業場面は、低学年で援助要請ができる者がやや多いが、高学年になると逆に援助要請できない者がわずかに多くなる。クラス得点との関係は休み時間・授業中とも関係性は見出されなかった。ただし、低学年の援助要請ができる者のいるクラス得点が最も高いことは注目すべき点であり、高学年になると、年齢的な要因(恥ずかしさなど)から援助要請しにくくなることが推測されるが、低学年のうちはクラスの雰囲気が良いことで援助要請しやすい環境を生むことが考えられる。

不登校傾向の児童は、休み時間・授業中の両場面で共通した傾向がみられた。低学年で援助要請ができる者の方がやや多かったが、高学年になると逆に援助要請できない者の方が多くなる。そして、高学年の援助要請できるクラスの得点が最も低い。クラスの雰囲気が良くない場合、援助要請せざるを得ない状況が生じていることが反映された結果と推測される。

発達障害傾向の児童に関して、以下のことが明らかとなった。低学年では援助要請できる者が半数ほどいるのに、高学年になると1～2割程減少し援助要請できない者が多くなる。他のタイプにおいても、高学年での援助要請は低調であるが、中でも授業場面の発達障害傾向のある児童は著しく低かった。

本調査の全体を通して明らかとなったことは、援助要請ができない(しない)児童がおおよそ半数程度いるということであり、このことは注目すべきことである。いずれのタイプにおいても、高学年の児童において、援助要請行動ができない(しない)者が多かった。中でも、発達障害傾向のある児童は援助要請が著しくできず、その配慮は大きく必要とされることが明らかになった。クラスの雰囲気得点は、全体的に大きく影響している知見は得られなかったが、個々の児童のケースごとに吟味していくと、違いが見出される可能性もあり、今後は事例的に検証していく必要がある。休み時間と授業中という違いも大きくはなかったが、授業場面の方がやや援助要請できない者が多い傾向にあった。児童らの活動への参加の程度(活動に努力している場合と、その場にいるだけの参加など)やモチベーションによる違いが反映されたことが推測される。

Table 3 授業中における援助要請の可否と雰囲気得点の平均(全体)

		人数	雰囲気得点
仲間はずれ傾向	可	24(52%)	21.3(SD=5.01)
	否	22(48%)	20.1(SD=6.31)
不登校傾向	可	20(45%)	20.1(SD=5.75)
	否	24(55%)	20.3(SD=5.91)
発達障害傾向	可	40(49%)	22.7(SD=4.46)
	否	42(51%)	20.5(SD=5.31)

Table 4 授業中における援助要請の可否と雰囲気得点の平均(学年別)

	仲間はずれ傾向		不登校傾向		発達障害傾向		
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	
可	人数	10(59%)	13(46%)	9(53%)	11(42%)	25(66%)	14(33%)
	平均	23.4	19.4	23.1	17.5	23.8	20.4
	SD	4.90	4.61	3.86	5.97	3.90	4.80
否	人数	7(41%)	15(54%)	8(47%)	15(58%)	13(34%)	28(67%)
	平均	19.9	20.2	21.4	19.7	19.9	20.8
	SD	6.34	6.52	7.29	5.46	5.85	5.22

## 文 献

- 1) DePaulo, B.M. (1983) Perspective on Help Seeking In B.M. DePaulo, A. Nadler, & J.D. Fischer (Eds.), *New Directions in Helping: Vo1.2. Help-Seeking*, New York Academic Press. pp.3-12.
- 2) 橋本創一・細川かおり・栗原治子・渡邊貴裕・原田智恵子・尾高邦生(2011) : 小1プロブレム・予防&改善プログラム. ラピュータ.
- 3) 本田真大(2015) : 援助要請のカウンセリングー助けてと言えない子どもと親への援助ー. 金子書房.
- 4) 本田真大(2015) : 幼児期, 児童期, 青年期の援助要請研究における発達の観点の展望と課題. 北海道教育大学紀要, 65(2), 45-54.
- 5) 永井智(2013) 援助要請スタイル尺度の作成ー縦断調査による実際の援助要請行動との関連からー. 教育心理学研究, 61(1), 44-55
- 6) 沖原奈々絵・山本真里子(2013) : 援助要請促進尺度の作成と援助要請促進要因の悩み領域別における違い. 久留米大学心理学研究, 12, 91-97
- 7) 佐藤美和・渡邊正樹(2013) : 小学生の悩みとそれに対する援助要請行動の実態. 東京学芸大学紀要, 芸術・スポーツ学科系, 65, 181-190.

(受稿 H28. 9. 5, 受理 H28. 11. 24)